



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 株式会社大冷 上場取引所
 コード番号 2883 URL http://www.dai-rei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 黒川 岳夫 (TEL) 03(3536)1551
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,172	3.2	1,522	△8.3	1,517	△8.0	1,029	14.8
26年3月期	26,341	1.2	1,660	13.3	1,649	15.9	896	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	186.85	—	20.5	17.2	5.6
26年3月期	168.91	—	24.0	19.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,323	5,980	64.1	995.38
26年3月期	8,295	4,048	48.8	762.72

(参考) 自己資本 27年3月期 5,980百万円 26年3月期 4,048百万円

当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	348	△158	161	1,867
26年3月期	393	151	△502	1,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	100.00	100.00	265	29.6	6.6
27年3月期	—	—	—	55.00	55.00	330	32.1	5.5
28年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00		39.6	

当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年3月期の年間配当金は50円00銭であります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,573	—	787	—	786	—	500	—	83.38
通期	28,550	5.1	1,320	△13.3	1,318	△13.1	833	△19.0	138.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,008,300 株	26年3月期	5,308,300 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,507,752 株	26年3月期	5,308,300 株

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我が国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に輸出企業の業績や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げによる実質賃金の減少や円安に伴う燃料高、異常気象の影響によって個人消費が低迷しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内食品業界におきましても、円安進行による原材料価格の上昇、消費税率引き上げ後の個人消費低迷の長期化や夏場の天候不順などから厳しい環境が続いております。

このような状況のもと当社は、原価の低減に取り組むとともに極め細かな販売価格交渉を実施して売上と粗利確保に努めてまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、販売価格の値上げ効果もあり売上高13,394,409千円（前期比3.9%増）、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の販売が引き続き好調に推移したことにより売上高2,539,076千円（前期比10.0%増）、その他事業におきましては、魚フライなどの販売好調により売上高11,238,761千円（前期比0.8%増）となりました。これにより当期の売上高は27,172,247千円（前期比3.2%増）となりました。

損益面につきましては、原価の低減と運賃等の経費削減に取り組みましたが、他社の販売価格攻勢に対応した価格設定による利益の低減や株式上場費用の発生などにより、営業利益は1,522,491千円（前期比8.3%減）、経常利益は1,517,491千円（前期比8.0%減）、当期利益は役員退職慰労金制度廃止に伴う戻入等により1,029,137千円（前期比14.8%増）となりました。

② 今後の見通し

a. 売上高

<骨なし魚事業>

次期につきましては、原料値上げなどによる原価上昇に見合った販売価格の改定を実施する予定です。これに伴う売上高の増加を見込んでおりますが、他社商品との販売価格競争が激化していることから、販売価格の改定時期については柔軟に対応することを想定しております。また、極め細かな価格交渉の継続と新規得意先の開拓や魚種の多様性を図ってまいります。これにより売上高は13,822,475千円（前期比3.2%増）を予定しております。

<ミート事業>

主力商品である「楽らく匠味シリーズ」につきまして、当社骨なし魚商品を購入している得意先への更なる拡販を図ってまいります。これにより売上高は2,708,029千円（前期比6.7%増）を予定しております。

<その他事業>

次期につきましても、引き続きマーケットにあった商品のリニューアルを常にパートナー工場と共に推進し、商品群をリニューアルしていくとともに、マーケットニーズにマッチした加工品を新規開発してまいります。これにより売上高は12,019,496千円（前期比6.9%増）を予定しております。

b. 経費

原料の値上げや為替の影響による原価の上昇について、販売価格への転嫁時期、転嫁率、他社からの販売攻勢への対応を考慮して、粗利益率の低下を1.3%見込んでおります。また、当社独自の展示会を8月開催で計画しており、その費用として10,000千円を上期に計上する予定であります。

以上により、第2四半期累計期間の業績予想は、売上高14,573,768千円、営業利益787,290千円、経常利益786,348千円、四半期利益は500,958千円となる見込みであります。また、通期の業績予想は、売上高28,550,000千円（前期比5.1%増）、営業利益1,320,000千円（前期比13.3%減）、経常利益1,318,000千円（13.1%減）、当期利益833,570千円（前期比19.0%減）となる見込みです。

なお、当社の商品購買につきましてはすべて国内取引となっておりますが、パートナー工場の約6割が海外で生産しており、商品の仕入価格について間接的に為替の影響を受けております。当社では、1米ドル120円を前提に次期の業績予想を策定しましたが、次期の為替相場が当該前提と異なる状況となった場合、前記の売上高、費用及び利益は、為替相場の変動に応じた影響を受ける見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

当期末の総資産は1,028,407千円増加し9,323,697千円となりました。これは主に売掛金が439,041千円、現金及び預金が354,651千円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債合計は903,475千円減少し3,343,073千円となりました。これは主に支払手形が502,368千円、長期借入金が499,000千円、1年内返済予定長期借入金が200,400千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は1,931,882千円増加し5,980,624千円となりました。これは主に配当金の支払を265,415千円行った一方で、増資により資本金、資本剰余金がそれぞれ582,750千円増加、当期純利益を1,029,137千円計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。これにより自己資本比率は64.1%となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,829	348,578	△45,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,149	△158,386	△309,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,790	161,906	664,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	2,553	2,164
現金及び現金同等物の増減額	42,577	354,651	312,074
現金及び現金同等物の期末残高	1,513,107	1,867,759	354,651

営業活動によるキャッシュ・フローは、348,578千円の収入（前期は393,829千円の収入）となりました。税引前当期純利益が1,606,386千円、売上債権の増加が439,471千円、法人税等の支払が627,408千円ありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158,386千円の支出（前期は151,149千円の収入）となりました。貸付けによる支出が230,000千円あった一方で、貸付金の回収による収入が80,000千円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、161,906千円の収入（前期は502,790千円の支出）となりました。長期借入金の期限前返済が699,400千円、配当金の支払が265,415千円あった一方で、株式の発行による収入が1,165,500千円ありました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ354,651千円増加し1,867,759千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	28.9	28.6	38.5	48.8	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	311.9	228.1	89.8	196.0	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	30.9	60.7	64.9	112.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のための十分な内部留保に意を用いた上で、経営成績及び財政状態を勘案した利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、株主の意向を直接伺う機会を確保するため、株主総会としております。

内部留保資金の使途につきましては、経営環境の変化に対応すべく、新規商品の開発、販売先の拡大等企業体質の強化のため有効に活用していくこととしております。

当期（平成27年3月期）の株主配当につきましては、1株当たり年間55円（うち中間配当金0円）とすることを予定しております。また、次期（平成28年3月期）につきましても、1株当たり年間55円（うち中間配当金0円）とすることを予定しております。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

① 商品の仕入れについて

ア. 食品の安全性の問題

当社は、消費者に安全・安心な食品の提供を常に心がけ、仕入先である国内外の協力工場に対する衛生・品質管理を徹底しております。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の商品クレームなどが大量に発生した場合、商品の回収または被害者への賠償など想定外の費用の発生により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料の調達、当社商品の加工・製造を行っている国や地域において発生した食品の安全性に係わる問題の発生により、出荷制限や輸入禁止措置が発令された場合など、原材料の調達及び商品の供給に支障をきたし当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 原材料の市況変動について

当社の協力工場では国内外から水産物・畜肉をはじめとする原材料を買付しており、分散調達や協力工場に対し計画的に発注することにより特定の仕入先への集中の回避と安定した数量の確保を図っております。しかし、漁獲規制の強化、水揚げ数量や相場の変動、感染性疾病等による生産量の低下などによって予想以上に原料市況に影響を与える事象が生じた場合には、当社の商品に欠品が発生するなどにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 為替レートの変動について

当社は、骨なし魚など海外からの仕入の比率が約60%あるため、為替変動の影響を受ける事業を行っております。急激な為替レートの変動により仕入価格が高騰した場合に販売価格への転嫁が遅れる可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 一括物流センターについて

当社は大半の仕入商品を株式会社ヒューテックノオリンの冷凍食品物流機能を利用して一括納品しております。物流コスト等の条件面については都度他社とも比較検討しております。一方、天災等の大規模な災害や何らかの事由により、同社の物流システムが影響を受けた場合、また商品の保管や配送において正常な事業活動を行うことができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 商品の販売について

ア. 特定の取引先への依存について

重要な取引先である日清医療食品株式会社への売上高が当社売上高に占める割合は、11.0%（平成27年3月期）となっております。当社は、新規得意先の開拓により特定の取引先に依存しない収益体制を構築すべく努めているほか、今後においても得意先のニーズに適応した商品開発・投入を行うことで従来の取引先との関係を維持してまいります。当該企業の事業や施策の変更、又は同業他社に対する当社の競争力が低下することなどにより、当該企業との取引が大きく減少するような場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 得意先の経営破綻について

当社は、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力していますが、今後予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 食の安全性に関する風評被害について

過去における食品偽装問題等、食の安全性をおびやかす事態が発生し、当社が取扱う商品に問題がない場合で

も、大々的な報道等により消費者の不安心理が高まり、受注が減少する等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

ア. 当社保有の知的財産権について

当社では「冷凍骨抜き魚身及びその加工方法」「加熱処理した魚の製造方法」「凍ったまま調理できる冷凍魚の製造方法および冷凍魚」「湯せん・蒸し調理用魚介類包装冷凍食品及びその製造方法」「施設調理用冷凍揚物の製造方法及び施設調理用冷凍揚物」の5つの製造特許を取得しております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかるなど、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 当社による第三者の知的財産権侵害について

当社による第三者の知的財産権の侵害については、可能な範囲で調査を行い対応しております。しかしながら、当社の事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社が認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合には当社に対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報システムの運用について

当社は、販売、購買、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、当社の情報システムに障害が発生したり、外部へ社内情報が流出する事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社が今後の成長を実現していくためには、営業、開発、経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しています。しかしながら人材の確保・育成ができなかった場合には、当社の事業目的の達成が困難となる可能性があります。

⑥ 繰延税金資産等について

当社では、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しています。しかし、今後の業績動向により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社の事業を展開するうえで様々な法的規制を受けており、食品関係では食品衛生法・製造物責任法・食品リサイクル法・JAS法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在これら法的規制の違反はなく、法的規制の順守に努めておりますが、将来、当社の事業に関連する新たな法的規制の成立、または既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害への対応について

当社は、大規模な地震をはじめとする自然災害が発生した場合に備え、危機管理総括マニュアルを整備し、定期的な訓練により社内への浸透を図っておりますが、被害が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 関連当事者取引について

ア. 株式会社昔亭について

株式会社昔亭とは商品の仕入取引を行っており、当社の主力商品である「楽らく匠味シリーズ」等の製造を委託しております。取引価格につきましては、第三者間取引と同様、市場での販売価格を勘案して決定しております。なお、同社との取引は今後も継続する方針であります。

イ. フルタフーズ株式会社について

フルタフーズ株式会社とは商品の仕入取引を行っており、主に「アメリカンドッグ」等の製造を委託しております。取引価格につきましては、株式会社昔亭同様、市場での販売価格を勘案して決定しております。なお、「アメリカンドッグ」につきましては同社の市場占有率が高く、他社からの入手が困難な商品のため、今後同

社との取引は継続する方針であります。

当社と関連当事者との平成26年度における取引金額は以下の通りであります。

(単位：千円)

	株式会社昔亭	フルタフーズ株式会社
未収入金	776	365
買掛金	77,669	41,051
未払費用	446	—
前受収益	807	—
預り保証金	1,920	—
商品仕入高	989,546	448,949
販売促進費	50	58
運搬費	64	941
受取賃貸料	8,976	—
雑損失	904	—

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

- ①安全と安心を優先に顧客に満足と感動を提供する。
- ②変化に対応する改革と想像力のある提案を行う。
- ③食文化の未来に発展する提案と社会への貢献。

上記を経営理念として、食文化の健全な発展に寄与するとともに社会から信頼される企業活動を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成27年度の達成目標として、売上高28,550,000千円、経常利益1,318,000千円を掲げ、営業活動の強化や事業の構造変革を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業務用冷凍食品を主軸に業務を展開してまいります。

従来の問屋への販売はもちろんのこと、末端の大手ユーザーに向けて販売を強化するとともに、積極的に世の中のPB商品化の流れに対応し、拡販を図ってまいります。

当社の主力事業である骨なし魚の事業を拡大し進化させていくことに加えて、ミート事業を当社の第二の柱となるように商品群を増強させ拡販を図ってまいります。

そうすることで、売上伸長を図り安定的な利益基盤を確立し、収益の極大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化等による社会構造の変化や業態を超えた競争の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、放射能やアレルギーへの対応も含めた安全・安心な食の提供や環境問題への対応等、企業に求められる社会的責任は増大してきております。

このような環境に対し、当社では顧客ニーズの収集に努めて顧客満足を推進し、品質の維持向上と安全・安心な商品の安定的な供給体制を維持するために商品開発力等の更なる充実を図り、収益性の向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,107	1,867,759
受取手形	89,364	89,794
売掛金	3,928,889	4,367,930
商品	1,666,584	1,803,268
貯蔵品	9,446	9,054
前払費用	11,513	10,679
繰延税金資産	36,268	33,549
その他	41,128	187,943
貸倒引当金	△4,322	△3,494
流動資産合計	7,291,980	8,366,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	488,629	488,629
減価償却累計額	△337,862	△349,702
建物(純額)	150,767	138,926
構築物	1,144	1,144
減価償却累計額	△1,111	△1,117
構築物(純額)	32	26
機械及び装置	2,500	3,080
減価償却累計額	△2,375	△2,506
機械及び装置(純額)	125	573
車両運搬具	5,782	—
減価償却累計額	△5,462	—
車両運搬具(純額)	319	—
工具、器具及び備品	18,854	18,854
減価償却累計額	△17,232	△17,788
工具、器具及び備品(純額)	1,622	1,066
土地	512,259	512,259
リース資産	35,059	33,315
減価償却累計額	△12,423	△6,486
リース資産(純額)	22,636	26,829
有形固定資産合計	687,762	679,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	36,513	3,638
リース資産	55,804	47,539
その他	4,828	4,828
無形固定資産合計	97,146	56,007
投資その他の資産		
投資有価証券	25,052	29,904
出資金	11	10
破産更生債権等	293	1,891
繰延税金資産	85,840	76,388
その他	114,793	122,393
貸倒引当金	△7,589	△9,064
投資その他の資産合計	218,400	221,524
固定資産合計	1,003,309	957,213
資産合計	8,295,290	9,323,697

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	502,368	—
買掛金	1,782,326	2,142,873
1年内返済予定の長期借入金	200,400	—
リース債務	33,192	15,587
未払金	125,796	148,544
未払費用	236,843	248,363
未払法人税等	351,698	290,475
預り金	25,061	9,517
前受収益	807	807
賞与引当金	27,858	27,874
その他	36,147	85,007
流動負債合計	3,322,501	2,969,051
固定負債		
長期借入金	499,000	—
リース債務	39,338	58,781
退職給付引当金	206,141	204,132
役員退職慰労引当金	88,054	—
その他	91,512	111,107
固定負債合計	924,047	374,021
負債合計	4,246,548	3,343,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,327,075	1,909,825
資本剰余金		
資本準備金	104,201	686,951
資本剰余金合計	104,201	686,951
利益剰余金		
利益準備金	158,541	185,083
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	2,100,000
繰越利益剰余金	956,753	1,093,934
利益剰余金合計	2,615,294	3,379,017
株主資本合計	4,046,571	5,975,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,170	4,829
評価・換算差額等合計	2,170	4,829
純資産合計	4,048,741	5,980,624
負債純資産合計	8,295,290	9,323,697

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,341,948	27,172,247
売上原価		
商品期首たな卸高	1,609,943	1,666,584
当期商品仕入高	21,491,201	22,631,515
合計	23,101,144	24,298,100
商品期末たな卸高	1,666,584	1,803,268
売上原価合計	21,434,560	22,494,832
売上総利益	4,907,388	4,677,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206,968	152,050
給料	801,470	800,837
賞与引当金繰入額	27,858	27,874
退職給付費用	67,049	64,769
役員退職慰労引当金繰入額	10,425	—
運搬費	634,960	636,702
減価償却費	87,607	88,047
保管費	432,621	463,053
上場関連費用	—	33,818
貸倒引当金繰入額	△1,355	868
その他	979,506	886,901
販売費及び一般管理費合計	3,247,113	3,154,923
営業利益	1,660,275	1,522,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12	1,502
受取配当金	417	478
受取賃貸料	20,976	8,976
為替差益	389	2,553
その他	3,232	2,534
営業外収益合計	25,027	16,045
営業外費用		
支払利息	6,067	3,104
賃貸収入原価	27,333	3,058
株式交付費	—	7,801
その他	2,225	7,080
営業外費用合計	35,626	21,045
経常利益	1,649,676	1,517,491
特別利益		
投資有価証券売却益	2,735	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	88,054
固定資産売却益	—	840
特別利益合計	2,735	88,895
特別損失		
固定資産売却損	151,253	—
特別損失合計	151,253	—
税引前当期純利益	1,501,157	1,606,386
法人税、住民税及び事業税	608,842	566,184
法人税等調整額	△4,307	11,064
法人税等合計	604,534	577,248
当期純利益	896,622	1,029,137

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,327,075	104,201	104,201	132,000	900,000	952,087	1,984,087	3,415,363	2,939	2,939	3,418,303
当期変動額											
新株の発行	—	—	—					—			—
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—	—			—
剰余金の配当				26,541		△291,956	△265,415	△265,415			△265,415
当期純利益						896,622	896,622	896,622			896,622
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									△769	△769	△769
当期変動額合計	—	—	—	26,541	600,000	4,665	631,207	631,207	△769	△769	630,438
当期末残高	1,327,075	104,201	104,201	158,541	1,500,000	956,753	2,615,294	4,046,571	2,170	2,170	4,048,741

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,327,075	104,201	104,201	158,541	1,500,000	956,753	2,615,294	4,046,571	2,170	2,170	4,048,741
当期変動額											
新株の発行	582,750	582,750	582,750					1,165,500			1,165,500
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—	—			—
剰余金の配当				26,541		△291,956	△265,415	△265,415			△265,415
当期純利益						1,029,137	1,029,137	1,029,137			1,029,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									2,659	2,659	2,659
当期変動額合計	582,750	582,750	582,750	26,541	600,000	137,181	763,722	1,929,222	2,659	2,659	1,931,882
当期末残高	1,909,825	686,951	686,951	185,083	2,100,000	1,093,934	3,379,017	5,975,794	4,829	4,829	5,980,624

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,501,157	1,606,386
減価償却費	109,787	90,128
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,735	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,885	647
受取利息及び受取配当金	△429	△1,980
支払利息	6,067	3,104
固定資産売却損益(△は益)	151,253	△840
賞与引当金の増減額(△は減少)	△892	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,947	△2,008
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,925	△88,054
売上債権の増減額(△は増加)	328,983	△439,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,434	△136,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,033,288	△141,821
その他	22,712	87,296
小計	1,047,168	977,110
利息及び配当金の受取額	429	1,980
利息の支払額	△6,104	△3,104
法人税等の支払額	△647,664	△627,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,829	348,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△735	△580
有形固定資産の売却による収入	144,790	1,129
無形固定資産の取得による支出	△3,727	—
投資有価証券の取得による支出	△1,096	△1,086
投資有価証券の売却による収入	10,429	—
貸付けによる支出	—	△230,000
貸付金の回収による収入	—	80,000
その他	1,488	△7,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,149	△158,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,400	△699,400
リース債務の返済による支出	△36,975	△38,778
株式の発行による収入	—	1,165,500
配当金の支払額	△265,415	△265,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,790	161,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	2,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,577	354,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,530	1,513,107
現金及び現金同等物の期末残高	1,513,107	1,867,759

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、業務用冷凍食品卸売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	762.72円	995.38円
1株当たり当期純利益金額	168.91円	186.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	896,622	1,029,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	896,622	1,029,137
普通株式の期中平均株式数(株)	5,308,300	5,507,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。